

J I L S

第43期国際物流 管理士資格認定講座 第1回オンライン受講説明会

専門委員が国際物流の現状等講演

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会（JILS）は5月20日、第43期国際物流管理士資格認定講座の第1回オンライン受講説明会をZoomで開催した。同説明会は、国際物流やグローバル・ロジスティクスに携わり、同講座への社員派遣や「国際物流管理士」の資格取得に関心を持っている人向けに実施しているもの。第1回目の今回は、同講座の専門委員会の委員長および講師を勤めている専門家らが、国際物流とリスクマネジメント、グローバル・ロジスティクスの捉え方と人材育成について講演した。また、JILSの担当者が同講座の概要などを説明した。

説明会に先立ち、JILSの内部組織であるJILS総合研究所の中山剛速副所長があいさつ。同講座は1978年から、「国際物流のスペシ

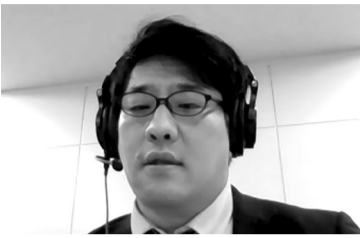
中山氏



石原氏



能勢氏



風間氏

ヤリストを産業界に輩出していることを説明し、産業界および皆さまの企業活動に寄与することを目的に開催しているとし、これまでに1598人の資格認定者を輩出した。また、コロナ禍ではオンライン開催となっているが、従来の会場集合型と変わらないクオリティと、オンラインならではの受けやすさ、利便性を提供できているとし、

人日本海事検定協会千葉事業所の能勢正貴所長（JILS国際物流管理士専門委員会の委員・講師）が、「国際物流とリスクマネジメント」新たな脅威（COVID-19）の出現」をテーマ

に、国際物流の現状や物流リスクの変遷、貨物事故防止活動などについて解説した。国際物流の現状については、「最新の物流は顧客の要請に迅速に応じ、今必要なものを、必要な量で、必要な時間に、必要な場所に運ぶ、やり直しのできない非常に密度の高い物流と言える」と述べた。

また、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）の急速な普及により、メーカーや出荷主に物流品質や事故管理を担う専門部署、専門家が不在になったこと、多くの場合、3PL事業者にはメーカーや出荷主に代わって物流品質や事故管理

まで担う体制はなく、物流現場では無責任物流がまん延していること、物流現場の慢性的な人員不足で物流（現場）の技術や知識の伝承が困難となっていることなどを指摘した。

物流リスクの新たな脅威となっているCOVID-19に関しては、「物流業界のみの対応は不可能で、ワクチンが最後の手段と慮慮されるが、世界が成果を得るには相当長い時間を要する。特に途上国は長期化する恐れがあり、世界をリンクする物流界は地域差により、さらに長期間の影響を受ける」との見解を示した。

最後に、3PL体制下において物流企業や損保会社に責任と問題を丸投げすることなく、当事者が主導し、トップマネジメントをはじめ全社、全工程の協力体制による改善を行うといった貨物事故防止活動を紹介した。

講演2は、東海大学海洋学部の石原伸志客員教授（JILS国際物流管理士専門委員会の委員長・講師）が、「グローバル・ロジスティクスの捉え方と人材育成」をテーマに、物流・ロジスティクス・SCMの範囲やグローバル・ロジスティクスの重要性と今後の方向性などについて解説した。

講座概要や講義のイメージ等紹介

講演1は、一般社団法人

「今回は講座の概要などを理解してもらうために説明会を設けた。受講の検討に当たった際の参考にしてみたい」と呼び掛けた。

また、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）の急速な普及により、メーカーや出荷主に物流品質や事故管理を担う専門部署、専門家が不在になったこと、多くの場合、3PL事業者にはメーカーや出荷主に代わって物流品質や事故管理

素は保管、輸送、荷役、梱包、流通加工、情報管理機能（コストを重視した戦術的考え方）で、ロジスティクスは市場ニーズに基づき、調達・生産・販売・物流に至るプロセスにおいて、企業戦略の一環として組織を横断して全体最適化を図ることだとし、「ロジスティクス戦略を達成する手段が物流だ」と述べた。

また、荷主企業はリードタイムの短縮と物流コストの削減が至上命題になっていることから、グローバル・ロジスティクスが重要になっていると強調した。

一方、労働集約型産業は安い人件費がポイントになるとした。

最後に、JILS国際物流管理士資格認定講座担当の風間正行氏が、第43期の講座概要やオンライン開催の特色、講義のイメージなどについて解説。第43期講座では、前半の単元で国際物流に関する基本知識の習得と、グループ討議を通じた多面的な捉え方の理解、後半の単元で国際物流に関する応用知識の習得と最新の動向の把握、ケーススタディを通じた実践力を身に付けるとして、単元のテーマと日程を説明した。オンライン開催の特色として、テレワーク中の自宅などから受講できること、会期中に異動した場合でも受講の継続が可能なこと、グループ討議はウェブ会議サーバのグループ作成機能を活用して実施することなどを紹介した。